

## 平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年2月13日

上場会社名	サイボウズ株式会社	上場取引所 東
コード番号	4776	URL <a href="http://www.cybozu.co.jp">http://www.cybozu.co.jp</a>
代表者（役職名）	代表取締役社長（氏名）西端 慶久	TEL (03) 5805-9035
問合せ先責任者（役職名）	事業支援本部（氏名）IR担当	配当支払開始予定日 平成26年3月27日
定時株主総会開催予定日	平成26年3月26日	
有価証券報告書提出予定日	平成26年3月26日	
決算補足説明資料作成の有無	無	
決算説明会開催の有無	有	

### 1. 平成25年12月期の連結業績（平成25年1月1日～平成25年12月31日） （百万円未満切捨て）

#### （1）連結経営成績 （％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益					
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％				
25年12月期	5,197	—	288	—	264	—	188	—				
24年12月期	4,140	—	494	—	496	—	245	—				
（注）包括利益	25年12月期		275百万円		（－％）		24年12月期		273百万円		（－％）	

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	％	％	％
25年12月期	4	0	—	—	4.9	4.7	5.5
24年12月期	5	9	—	—	5.7	8.9	12.0

（参考）持分法投資損益 25年12月期 一百万円 24年12月期 一百万円

（注）平成24年12月期は決算期変更を行い、11ヶ月の業績となっております。そのため対前期増減率は記載しておりません。

当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

#### （2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	％	円	銭
25年12月期	5,747	3,616	62.9	78	81		
24年12月期	5,426	4,063	74.9	84	70		

（参考）自己資本 25年12月期 3,616百万円 24年12月期 4,063百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	797	61	△726	2,271
24年12月期	735	388	△797	2,100

### 2. 配当の状況

	年間配当金						配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	％	％
24年12月期	—	—	0	0	—	—	256	50.0	3.0
25年12月期	—	—	0	0	—	—	206	50.1	2.6
26年12月期（予想）	—	—	0	0	—	—	0	50.0	

当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。平成26年12月期（予想）の期末配当につきましては、当該株式分割を考慮した額を記載しております。

### 3. 平成26年12月期の連結業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	5,400	4.0	0	△100.0	0	△100.0	0	△100.0	0.00

当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、1株当たり当期純利益金は、当該株式分割を考慮した額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 有  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 15「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年12月期	52,757,800株	24年12月期	52,757,800株
② 期末自己株式数	25年12月期	6,879,400株	24年12月期	4,788,100株
③ 期中平均株式数	25年12月期	47,061,714株	24年12月期	48,170,696株

当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年12月期の個別業績（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	4,930	—	119	—	129	—	59	—
24年12月期	3,877	—	291	—	302	—	△26	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
25年12月期	1	26	—	—
24年12月期	△0	56	—	—

(注) 平成24年12月期は決算期変更を行い、11ヶ月の業績となっております。そのため対前期増減率は記載しておりません。

当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
25年12月期	5,225		3,115		59.6		67	91
24年12月期	5,132		3,769		73.4		78	57

(参考) 自己資本 25年12月期 3,115百万円 24年12月期 3,769百万円

当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針と中長期的な経営戦略 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 会社の対処すべき課題 .....	5
3. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当連結会計年度の経営成績

IT業界においては、「クラウドコンピューティング」や、スマートフォンをはじめとする「モバイル端末」の利活用が進展し、新しい形態でのITサービス活用が急速に広がってまいりました。また、当社グループでは4年前からクラウド分野へ重点投資を継続しており、製品・サービスを適時に市場に投入してまいりました。

その結果、グループウェアのクラウド版「サイボウズOffice（以下、Office）」の売上高が前年比約3倍、同じくクラウド版の「Garoon」が同4倍の伸びとなりました。一方、パッケージ版の製品ではクラウドへの移行が売上に下押し圧力となる状況ではありましたが売上高（OfficeとGaroonの合計）は微増となりました。

このようにクラウド投資の成果が見え始めたことを受け、当社グループのクラウドビジネスを一層強固なものとし同事業を加速させるため、売上高経常利益率を一時的に低下させてでもクラウド事業への先行投資を優先させることを決断いたしました。

上記方針の下、当社グループは、クラウド事業の拡大およびグループウェア製品の機能強化に向け以下のような取り組みを行ってまいりました。

#### 1. エコシステム推進への取り組み

自社開発のクラウド基盤「cybozu.com」で稼動するソフトウェアを中心に、販売パートナーやアプリ開発パートナーをはじめ、SI、ITコンサルティング、教育・支援などを行う多様なパートナーとの連携を進める取り組みを行ってまいりました。こうした外部との共存共栄を目指した「生態系（エコシステム）」を発展させることに注力いたしました。

そうした活動のひとつとして、業務アプリ構築クラウド「kintone」を他のシステムと連携させるためのAPIの強化や、JavaScriptなどによるカスタマイズ機能の拡充を実施いたしました。また、多様なパートナー・プログラムの提供を開始いたしました。販売パートナー向けのプログラムはもちろんのこと、アプリ開発を行うパートナー向けのプログラムも充実させてまいりました。加えて「kintone」につきましては、基本機能のみを使いたいお客様には低価格で、カスタマイズやシステム連携のニーズに対してはそれに応えられる機能を、それぞれご提供できるよう取り組みを進めてまいりました。今年4月には価格プランを刷新する予定です。

#### 2. 継続的な機能改善への取り組み

本年度も各製品の大幅な機能改善・強化を継続して行なってまいりました。当社の主力製品である「サイボウズOffice」は、多くのお客様の声とともに進化を続け「サイボウズOffice10」を公開いたしました。また、特に当連結会計年度において注力した大規模組織での活用とモバイル環境への対応では、以下のような機能改善を実施いたしました。

- ・クラウド版「Garoon」に、エンタープライズ要求に応えるモバイル端末管理機能を拡張いたしました。
- ・組織内のExcel資産の有効活用を想定し、Excelファイルをクラウドアプリに自動変換する機能を「kintone」に搭載いたしました。
- ・「kintone」に新機能「ゲストスペース」を搭載。社内の情報を隔離しながら社外の人と安全な情報共有が可能になりました。
- ・クラウド版「Garoon」をアップデートし、社内ソーシャル機能や「kintone」連携を強化いたしました。
- ・無料グループウェア「サイボウズLive」でスマートフォン対応を重視し大幅な改良を実施いたしました。
- ・iPhoneアプリ「サイボウズ KUNAI」をバージョンアップ。UIを刷新いたしました。
- ・スマートフォン用アプリ「kintone モバイル」を提供開始。「kintone」と連携したモバイルアプリ開発用の技術情報も公開いたしました。

#### 3. 信頼性の強化への取り組み

当連結会計年度において最も注力した活動のひとつが、製品及びサービス、そして当社グループ自身への信頼を高めることでした。そして「cybozu.com」を中心とするクラウドシステムの信頼性強化には重点を置いて取り組みを進め、セキュアな環境の実現、セキュリティ向上に対して継続して取り組んでまいりました。

そうした活動のひとつとして、当連結会計年度、当社グループは国内商用クラウド初の脆弱性発見コンテスト「cybozu.com Security Challenge」を開催いたしました。セキュリティ専門家をはじめとする多くの外部識者の方々にご参加いただき、多数の報告をいただきましたが、外部から即侵入されるような深刻な脆弱性は検出されませんでした。

こうした取り組みを進める中、当社のクラウドサービスは「第6回クラウドランキング」（日経コンピュータとITproの共催）のベストサービスに選出されました。また「日経BPガバメントテクノロジー」誌（発行：株式会社日経BP）が発表した「第4回自治体ITシステム満足度調査」グループウェアソフト部門で第1位を獲得いたしました。

上記活動を通じて、当社グループの製品・サービスは利用者層を順調に拡大してまいりました。

「cybozu.com」をご契約いただいたお客様が平成23年11月の提供開始から2年足らずで5,000社を、「kintone」はご契約社数が1,000社を突破しました。また「cybozu.com」を中心とした自社カンファレンスにおいては約1,100名のお客様にご来場いただきました。中小企業だけではなく大企業の契約も増え、約100社の東証一部上場企業でご利用いただいております。

このような状況下において、当連結会計年度の連結業績については「cybozu.com」上で提供するクラウド製品の売上が増加したことに加えパッケージ製品への下押し圧力の影響が少なかったことから、売上が計画を上回って推移し、連結売上高は5,197百万円となりました。利益項目につきましては、前連結会計年度に引き続き積極的な開発投資や広告宣伝投資を行ったため、利益率は前連結会計年度に比べ低下し、営業利益が288百万円、経常利益は264百万円となりました。

特別損益項目に関しましては、投資有価証券売却益82百万円及び寄付金24百万円の特別損失を計上したこと等から、当期純利益は188百万円となりました。

なお、当社は平成24年12月期に決算期を1月31日から12月31日に変更しており、平成25年12月期は比較対象期間が異なることから、業績に関する前期比増減の説明を省略させていただいております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度における総資産は、自己株式や固定資産の取得により現預金等減少要因はあったものの、売上の増加により現預金等と売掛債権が増加したこと等から、前連結会計年度末に比べ321百万円増加の5,747百万円となりました。

負債については、複数年間含む年間サービス契約に対する前受金や賞与等の未払費用が増加したこと等から、前連結会計年度末に比べ768百万円増加し2,131百万円となりました。

純資産については、当期純利益を188百万円計上したものの、当連結会計年度において自己株式を599百万円取得したこと、また122百万円の剰余金配当を実施したこと等から、前連結会計年度末に比べ447百万円減少し3,616百万円となりました。

また、当連結会計年度の自己資本比率は前連結会計年度末より12.0ポイント減少し、62.9%となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より170百万円増加し、2,271百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金収支は、797百万円の収入となりました。これは税金等調整前当期純利益313百万円を計上したこと、売上の増加による売掛債権及び複数年間含む年間サービス契約に対する前受金が増加したこと等によるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金収支は、61百万円の収入となりました。これは有価証券の売却等によるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金収支は、726百万円の支出となりました。これは自己株式の取得による支出があったことや、剰余金の配当を実施したこと等によるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年1月期	平成23年1月期	平成24年1月期	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率 (%)	71.7	79.8	80.9	74.9	62.9
時価ベースの 自己資本比率 (%)	315.0	191.7	198.4	217.6	385.5
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	0.5	0.1	—	—	—
インタレスト・カバレ ッジ・レシオ (倍)	59	419	—	—	—

\* 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成24年1月期、平成24年12月期及び平成25年12月期において、有利子負債を保有しておらず、また利息の支払いもないため、キャッシュフロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

## ③ 次期の見通し

次期の通期業績見通しに関しましては、連結売上高は、5,400百万円を予想しております。また利益項目については、次期においても引き続き、クラウド関連サービスの開発や広告宣伝に積極的に投資する計画であることから、連結営業利益、連結経常利益、連結当期純利益はそれぞれ0百万円を予想しております。なお、期中に投資計画等を前倒しあるいは後倒しして実行することがあるため、第2四半期累計期間の連結業績を予想することが困難であることなどから、現段階では第2四半期累計期間の連結業績予想は開示しない方針です。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針と中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、企業理念として「情報サービスをとおして世界の豊かな社会生活の実現に貢献する」を掲げております。情報サービスの大衆化を果たすために、より多くの人に対して当社グループの製品、サービスを利用いただき、取引先企業および消費者の満足度を高めてまいります。また、当社は中長期のビジョンとして「グループウェア事業世界トップシェア」を掲げて世界中のチームワークを向上させることを目指しております。

当社グループは常に、株主、顧客、従業員、社会の各ステークホルダーとバランスのよい関係を構築し、経営基盤の強化に努めております。絶えず、ステークホルダーのニーズの理解に努め、新しい価値を創造し続けることで社会に貢献し、長期的に企業価値の向上を図ることができると考えております。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループが中長期的に重視する経営指標は、①連結売上高、②連結売上高経常利益率です。連結売上高の成長率10%、連結売上高経常利益率20%を目安として経営していく方針です。

次連結会計年度は、クラウド事業へのビジネスモデル転換期であるため、一時的に利益率を低下させてでも当連結会計年度に引き続き積極的に投資してまいります。

### (3) 会社の対処すべき課題

テクノロジーの急速な進化、顧客ニーズの多様化、セキュリティへの対応など、グループウェア事業における外部環境は日々大きく変化しております。そのような中、以下の課題に取り組んでまいります。。

#### ○新規顧客の獲得

自社クラウド基盤「cybozu.com」の安定運用を継続し信頼度をさらに高めるとともに、クラウドサービスの広告宣伝や営業活動を強化することで、新規顧客の開拓を進めます。また、大企業の個別ニーズに対応できるよう、製品やサービスの適合性をさらに高めます。海外市場に関しては、アメリカや中国での「cybozu.com」の販売体制を強化してまいります。

#### ○付加価値の向上

クラウドサービスの機能強化とエコシステムの拡大を進め、付加価値の向上に努めます。具体的には、業務アプリ構築クラウド「kintone」のカスタマイズ性を高めるプログラミング環境を提供開始するとともに、ソリューション開発パートナーの数を増やし、多様な顧客ニーズに応えられるプラットフォームとして発展させます。

#### ○継続サービスの推進

クラウドサービスを充実させることで、継続利用者の拡大を図ります。また、パッケージ製品についても定期的な改善を継続することで、顧客満足度を高め、競合製品への乗り換えを防止します。

また、これら、クラウド事業及びグローバル化を推進していくために、多様化する働き方に対応しながら、人事評価の仕組みや、人材育成のためのインフラの整備等を進め、より多くの人々が、より成長して、より長く働ける環境整備を進め、チームでの生産性の長期的な向上を目指していきたくと考えています。

## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,400,668	3,571,300
受取手形及び売掛金	700,481	845,153
仕掛品	1,042	5,067
原材料及び貯蔵品	10,401	13,234
繰延税金資産	63,577	166,990
前払費用	43,687	45,265
その他	20,731	22,128
貸倒引当金	△946	△786
流動資産合計	4,239,643	4,668,354
固定資産		
有形固定資産		
建物	153,344	184,766
減価償却累計額	△91,682	△108,084
建物(純額)	61,662	76,682
工具、器具及び備品	594,591	750,587
減価償却累計額	△414,411	△508,747
工具、器具及び備品(純額)	180,180	241,839
有形固定資産合計	241,842	318,521
無形固定資産		
のれん	2,233	319
ソフトウェア	96,723	97,784
ソフトウェア仮勘定	79,691	17,000
その他	8,292	8,422
無形固定資産合計	186,941	123,527
投資その他の資産		
投資有価証券	442,561	210,027
敷金及び保証金	163,973	153,055
繰延税金資産	132,414	263,148
破産更生債権等	3,432	3,525
その他	20,580	12,304
貸倒引当金	△4,694	△4,583
投資その他の資産合計	758,267	637,476
固定資産合計	1,187,052	1,079,525
資産合計	5,426,695	5,747,880
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	11,086	8,733
未払法人税等	130,712	244,437
役員賞与引当金	11,000	22,000
前受金	710,954	826,778
未払金	240,229	490,664
未払費用	211,832	468,713
その他	47,610	70,459
流動負債合計	1,363,425	2,131,786
負債合計	1,363,425	2,131,786



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	613,810	613,810
資本剰余金	976,765	976,765
利益剰余金	3,668,740	3,734,581
自己株式	△1,199,979	△1,799,953
株主資本合計	4,059,336	3,525,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	656	10,697
為替換算調整勘定	3,277	80,191
その他の包括利益累計額合計	3,933	90,889
純資産合計	4,063,270	3,616,093
負債純資産合計	5,426,695	5,747,880

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	4,140,539	5,197,102
売上原価	328,396	464,495
売上総利益	3,812,143	4,732,607
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	457,380	858,019
給料及び手当	1,148,319	1,388,794
業務委託費	158,666	139,716
研究開発費	246,131	234,719
貸倒引当金繰入額	1,686	△249
役員賞与引当金繰入額	12,344	26,490
のれん償却額	2,225	1,914
その他	1,290,422	1,794,768
販売費及び一般管理費合計	3,317,177	4,444,174
営業利益	494,966	288,433
営業外収益		
受取利息	3,217	1,626
受取配当金	324	409
受取手数料	1,730	2,027
還付消費税等	14,794	18,068
助成金収入	2,300	3,650
雑収入	2,180	1,953
営業外収益合計	24,546	27,734
営業外費用		
為替差損	20,715	48,107
自己株式取得費用	2,475	3,093
雑損失	292	877
営業外費用合計	23,483	52,079
経常利益	496,029	264,088
特別利益		
投資有価証券売却益	—	82,335
特別利益合計	—	82,335

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	12,910	2,748
投資有価証券評価損	23,603	5,730
関係会社株式売却損	11,395	—
事務所移転費用	3,890	—
寄付金	10,000	24,000
特別損失合計	61,799	32,478
税金等調整前当期純利益	434,230	313,944
法人税、住民税及び事業税	241,880	364,699
法人税等調整額	△53,057	△239,399
法人税等合計	188,822	125,300
少数株主損益調整前当期純利益	245,408	188,643
当期純利益	245,408	188,643

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	245,408	188,643
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,070	10,040
為替換算調整勘定	27,104	76,914
その他の包括利益合計	28,174	86,955
包括利益	273,582	275,599
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	273,582	275,599

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	613,810	976,765	3,622,410	△599,993	4,612,992
当期変動額					
自己株式の取得				△599,985	△599,985
剰余金の配当			△199,078		△199,078
当期純利益			245,408		245,408
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			46,329	△599,985	△553,656
当期末残高	613,810	976,765	3,668,740	△1,199,979	4,059,336

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△413	△23,827	△24,240	4,588,752
当期変動額				
自己株式の取得				△599,985
剰余金の配当				△199,078
当期純利益				245,408
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,070	27,104	28,174	28,174
当期変動額合計	1,070	27,104	28,174	△525,481
当期末残高	656	3,277	3,933	4,063,270

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	613,810	976,765	3,668,740	△1,199,979	4,059,336
当期変動額					
自己株式の取得				△599,973	△599,973
剰余金の配当			△122,802		△122,802
当期純利益			188,643		188,643
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			65,841	△599,973	△534,132
当期末残高	613,810	976,765	3,734,581	△1,799,953	3,525,204

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	656	3,277	3,933	4,063,270
当期変動額				
自己株式の取得				△599,973
剰余金の配当				△122,802
当期純利益				188,643
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,040	76,914	86,955	86,955
当期変動額合計	10,040	76,914	86,955	△447,176
当期末残高	10,697	80,191	90,889	3,616,093

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	434,230	313,944
減価償却費	120,532	146,306
ソフトウェア償却費	115,171	139,860
のれん償却額	2,225	1,914
固定資産除売却損益(△は益)	12,910	2,748
投資有価証券評価損益(△は益)	23,603	5,730
関係会社株式売却損益(△は益)	11,395	-
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△82,335
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,353	△271
受取利息及び受取配当金	△3,541	△2,035
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	5,000	11,000
売上債権の増減額(△は増加)	△10,884	△129,479
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,322	△6,858
仕入債務の増減額(△は減少)	6,246	△2,334
未払金の増減額(△は減少)	15,425	221,304
未払費用の増減額(△は減少)	82,016	262,729
前受金の増減額(△は減少)	139,852	115,824
その他	5,141	51,788
小計	966,003	1,049,837
利息及び配当金の受取額	3,541	2,035
法人税等の支払額	△233,839	△254,740
営業活動によるキャッシュ・フロー	735,705	797,133
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△146,495	△190,614
無形固定資産の取得による支出	△161,121	△81,818
有価証券の売却及び償還による収入	2,000,000	324,740
投資有価証券の取得による支出	△13,700	-
関係会社株式の売却による収入	24,185	-
敷金及び保証金の差入による支出	△18,018	△2,019
敷金及び保証金の回収による収入	3,509	11,367
定期預金の預入による支出	△2,300,000	△2,300,000
定期預金の払戻による収入	1,000,000	2,300,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	388,360	61,654

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△599,985	△603,067
配当金の支払額	△197,409	△123,127
財務活動によるキャッシュ・フロー	△797,395	△726,194
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,095	38,039
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	343,765	170,631
現金及び現金同等物の期首残高	1,756,902	2,100,668
現金及び現金同等物の期末残高	2,100,668	2,271,300



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度(自平成24年2月1日至平成24年12月31日)

当社グループは、グループウェアを中心とするソフトウェアの開発・販売を主な事業とする単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

当社グループは、グループウェアを中心とするソフトウェアの開発・販売を主な事業とする単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成24年2月1日 至平成24年12月31日)		当連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	
1株当たり純資産額	84円70銭	1株当たり純資産額	78円81銭
1株当たり当期純利益	5円09銭	1株当たり当期純利益	4円00銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 当社は平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益額を算定しております。

1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年2月1日 至平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	245,408	188,643
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	245,408	188,643
期中平均株式数(株)	48,170,696	47,061,714

(注) 当社は平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期中平均株式数を算定しております。

## (重要な後発事象)

## 株式分割及び単元株制度の採用

当社は、平成25年12月9日の取締役会決議に基づき、平成26年1月1日をもって株式分割及び単元株制度の採用を行っております。

## 1. 株式分割及び単元株制度の採用の目的

平成19年11月27日付で全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式の売買単位を100株とするため、1株につき100株の割合をもって株式分割を行うとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用いたします。なお、本株式の分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はございません。

## 2. 株式分割の概要

## (1) 分割の方法

平成25年12月31日(同日は、株主名簿管理人の休業日につき、実質的には平成25年12月30日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割いたします。

## (2) 分割により増加した株式数

平成25年12月31日最終の発行済株式総数に99を乗じた株式数といたします。

※同日は、株主名簿管理人の休業日につき、実質的には平成25年12月30日となります。

- ①株式分割前の当社発行済株式総数： 527,578株
- ②今回の分割により増加する株式数： 52,230,222株
- ③株式分割後の発行済株式総数： 52,757,800株
- ④株式分割後の発行可能株式総数： 193,428,000株

## (3) 分割の日程

- ①基準日公告日： 平成25年12月9日
- ②基準日： 平成25年12月31日
- ③効力発生日： 平成26年1月1日

## (4) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際しまして、資本金の額の変更はありません。

なお、「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。